



平成 27 年 4 月 20 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 S U M C O  
代 表 者 名 取 締 役 社 長 橋 本 眞 幸  
(コード： 3 4 3 6 東 証 第 一 部 )  
問 合 せ 先 執 行 役 員 広 報 ・ I R 室 長 澁 谷 博 史  
(TEL. 0 3 - 5 4 4 4 - 3 9 1 5 )

**発行価格及び売出価格等の決定並びに  
普通株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ**

当社は、平成 27 年 4 月 2 日開催の取締役会において決議しました当社普通株式の発行及び当社普通株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定しましたので、お知らせいたします。

また、平成 27 年 3 月 3 日開催の取締役会において決議しました資本金及び資本準備金の額の減少に関し、普通株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少の日程が確定しましたので、併せてお知らせいたします。

記

I. 当社普通株式発行及び普通株式売出しについて

1. 公募による当社普通株式発行

(1) 募集株式の種類及び数	下記①乃至③の合計による当社普通株式 33,903,800 株
	① 国内一般募集における国内引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 15,641,800 株
	② 海外募集における海外引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 16,118,200 株
	③ 海外募集における海外引受会社に対して付与する追加的に発行する当社普通株式を取得する権利の対象株式の上限として当社普通株式 2,143,800 株
(2) 発行価格 (募集価格)	(注) 1. 1 株につき 1,886 円
(3) 発行価格の総額	(注) 2. 63,942,566,800 円
(4) 払込金額	(注) 1. 1 株につき 1,807.4 円
(5) 払込金額の総額	(注) 2. 61,277,728,120 円
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	(注) 2. 増加する資本金の額 30,638,864,060 円 増加する資本準備金の額 30,638,864,060 円

ご注意：この文書は、公募による当社の普通株式の発行及び普通株式売出し並びに普通株式発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書及び株式売出目論見書並びにそれぞれの訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

(7) 申 込 期 間 平成 27 年 4 月 21 日 (火) ～ 平成 27 年 4 月 22 日 (水)  
( 国 内 一 般 募 集 )

(8) 払 込 期 日 平成 27 年 4 月 27 日 (月)

(注) 1. 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格(募集価格)で募集を行います。  
2. 海外引受会社が上記(1)③に記載の権利を全て行使した場合の数字です。

## 2. 当社普通株式の売出し(引受人の買取引受けによる売出し)

(1) 売出株式の種類及び数 下記①乃至③の合計による当社普通株式 33,903,800 株  
① 国内売出しにおける国内引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 15,641,800 株  
② 海外売出しにおける海外引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 16,118,200 株  
③ 海外売出しにおける海外引受会社に対して付与される当社普通株式を追加的に取得する権利の対象株式の上限として当社普通株式 2,143,800 株

(2) 売 出 価 格 (注) 1. 1 株につき 1,886 円

(3) 売 出 価 格 の 総 額 (注) 2. 63,942,566,800 円

(4) 引 受 価 額 (注) 1. 1 株につき 1,807.4 円

(5) 引 受 価 額 の 総 額 (注) 2. 61,277,728,120 円

(6) 申 込 期 間 平成 27 年 4 月 21 日 (火) ～ 平成 27 年 4 月 22 日 (水)  
( 国 内 売 出 し )

(7) 受 渡 期 日 平成 27 年 4 月 28 日 (火)

(注) 1. 引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。  
2. 海外引受会社が上記(1)③に記載の権利を全て行使した場合の数字です。

## 3. 当社普通株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式 5,240,400 株

(2) 売 出 価 格 1 株につき 1,886 円

(3) 売 出 価 格 の 総 額 9,883,394,400 円

(4) 申 込 期 間 平成 27 年 4 月 21 日 (火) ～ 平成 27 年 4 月 22 日 (水)

(5) 受 渡 期 日 平成 27 年 4 月 28 日 (火)

## 4. 第三者割当による普通株式発行

(1) 払 込 金 額 1 株につき 1,807.4 円

ご注意：この文書は、公募による当社の普通株式の発行及び普通株式売出し並びに普通株式発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書及び株式売出目論見書並びにそれぞれの訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

(2) 払込金額の総額	(上限)	4,735,749,480円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	(上限) 2,367,874,740円 (上限) 2,367,874,740円
(4) 申込期日		平成27年5月22日(金)
(5) 払込期日		平成27年5月25日(月)

## II. 普通株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少について（開示事項の経過）

当社は、平成27年3月3日に公表した「資本増強・資本再構築プラン」（以下「本プラン」といいます。）の一環として、発行登録書に記載の発行予定額（600億円）を上限として、上記「I. 1. 公募による当社普通株式発行」に記載の国内一般募集及び海外募集（以下「本公募増資」といいます。）により増加する資本金及び資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替える予定であり（かかる資本金及び資本準備金の額の減少を以下「本減資・減準備金」といいます。）、本減資・減準備金について、平成27年3月3日開催の当社取締役会において決議いたしました（詳細は、平成27年3月3日付プレスリリース「新株式発行に係る発行登録及び株式売出し実施予定、資本準備金の額の減少及び新株式発行と同時の資本金の額・資本準備金の額の減少、並びに自己株式（B種種類株式）の取得（会社法第156条に基づく自己株式の取得）に関するお知らせ」及び平成27年4月2日付プレスリリース「公募による当社普通株式の発行及び普通株式の売出し、自己株式（B種種類株式）の取得（会社法第156条に基づく自己株式の取得）、自己株式（A種種類株式及びB種種類株式）の消却並びに普通株式発行と同時の資本金の額・資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照下さい。）が、本公募増資に係る払込期日の確定に伴い、本減資・減準備金の日程が確定しましたので、お知らせいたします。本減資・減準備金に関するその他の事項については、同プレスリリースに記載された内容から変更はありません。

本減資・減準備金を含む本プランに関する今後の日程は、以下のとおりです。

時期	手続
平成27年4月27日（本公募増資の払込期日）	本公募増資に係る払込み及び本減資・減準備金の効力発生
平成27年5月11日	当社がA種種類株式合計450株及びB種種類株式合計450株を取得

ご注意：この文書は、公募による当社の普通株式の発行及び普通株式売出し並びに普通株式発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書及び株式売出目論見書並びにそれぞれの訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

〈 ご 参 考 〉

1. 発行価格及び売出価格の算定

- |                 |                      |         |
|-----------------|----------------------|---------|
| (1) 算定基準日及びその価格 | 平成 27 年 4 月 20 日 (月) | 1,965 円 |
| (2) ディスカウント率    |                      | 4.02%   |

2. グリーンシュエアオプションの行使期限

平成 27 年 5 月 20 日 (水)

3. シンジケートカバー取引期間

平成 27 年 4 月 23 日 (木) ～ 平成 27 年 5 月 20 日 (水)

4. 今回調達資金の使途

今回の国内一般募集、海外募集及び第三者割当増資による手取概算額合計上限 65,383,477,600 円について、30,000,000,000 円を平成 27 年 5 月 11 日に A 種種類株式の取得資金の一部に、26,000,000,000 円を平成 29 年 12 月末日までに当社の設備投資資金に、4,000,000,000 円を平成 29 年 12 月末日までに当社子会社 (SUMCO TECHXIV 株式会社) への投融資資金にそれぞれ充当し、残額が生じた場合には平成 27 年 12 月期中に返済期限を迎える金融機関からの有利子負債の返済資金の一部に充当する予定であります。

詳細は、平成 27 年 4 月 2 日付プレスリリース「公募による当社普通株式の発行及び普通株式の売出し、自己株式 (B 種種類株式) の取得 (会社法第 156 条に基づく自己株式の取得)、自己株式 (A 種種類株式及び B 種種類株式) の消却並びに普通株式発行と同時の資本金の額・資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意：この文書は、公募による当社の普通株式の発行及び普通株式売出し並びに普通株式発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書及び株式売出目論見書並びにそれぞれの訂正事項分 (作成された場合) をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。